

# 第174回「防災まちづくり談義の会」レポート

(防災塾・だるま・ホームページ: <http://darumajin.sakura.ne.jp/>)

2020年1月

日時: 2020年1月24日(金) 16:30-18:00 場所: 神奈川大学 3号館 405号室

◆ 主催: 防災塾・だるま 司会: 早川雅子 記録: 紅林敏行

◆ 談義の会参加者: 会員23名 一般10名(含む講師) 計33名 (敬称略)



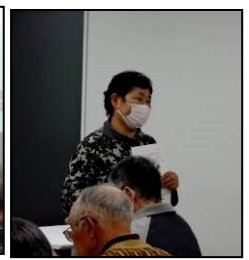
飯塚さん(講師)



講演の風景



左(荻本塾長(挨拶))



右(早川さん(司会))

## 話題: 『災害対策本部は何故に機能しないか?』

～地方自治体の災害対策本部は、なぜ、適切かつ迅速な対応ができないかを分析～

講師: 飯塚 智規氏 城西大学現代政策学部社会経済システム学科助教

地方自治体の災害対策本部の意志決定のための行動マニュアル、災害対策本部の組織設計、そして組織運営のための研修について、被災時の災害対策本部室の写真、分析資料等により分かりやすく講演。  
⇒本部長(首長)が意思決定するためには、①決断のための重要情報(客観的な指標)と行動マニュアルが必要不可欠。②被災時の大量の情報から必要な情報を把握するためには、情報処理能力の高い組織(災害対策本部)を設計する必要がある。③設計しても知識と技術を身につけなければ、運営(情報処理⇒意志決定)できないので、防災研修が不可欠。



4月15日(金)時点  
関係機関しかいない  
総務課は下の階で電話対応  
庁内にほぼ職員不在



- 災害は一つとして同じものはないが、市町村は常に同じ失敗を繰り返す。(左の写真:被災時の災害対策本部室の風景)  
首長、職員の不在(住民からの問合せ対応に終始)。職員の役割分担等がない。TV/FAX/PC/電話等の資機材がない。氾濫注意水位や気象庁の雨量情報等が首長に伝わらない。避難指示や避難勧告が出されない。  
⇒首長の災害に対する組織対応能力の認識不足(過信)
- 地域防災計画に首長をトップとした災害対策本部を規定。災害対応は全庁対応し、平時から緊急時の体制へ切替える。
- 『プロアクティブの原則』が当たり前のこととして通用する組織風土(組織の災害文化)の醸成に平時より努める。  
『プロアクティブの原則』(疑わしいときは行動せよ/最悪事態を規定して行動せよ/空振りは許されるが見逃しは許されない)に対して抑制的に働く要因を発見し、それを取り除く。

- 意思決定のための重要情報(客観的な指標)を入手したら、あれこれ検討せずに自動的に対応を決定する行動マニュアル(本部設置マニュアル、職員初動マニュアル等)を常備。

⇒行動マニュアルは防災担当課だけでなく、各課と問題意識を共有し協働で作りに上げていくことが有効。

- 状況を先読みしながら先手々々で対応する組織の情報処理能力を高めていく。

⇒災害情報の『グレイハムの法則』

災害時には、重要度が低い情報が大量に流通し、その処理や対応に追われる結果、数的には少ない重要情報が途中で変容もしくは消滅し、迅速かつ適切な緊急対応がとられない傾向がある。

- 災害対策本部を運営するためには、知識と技術を身につけた人材が必要。

⇒防災・危機管理実務経験者、災害ボランティア経験者。

⇒避難訓練等の実動訓練に加え、HUG等の図上訓練を実施。(J-DAGの訓練も有効)

災害や危機が発生したとき、どこでどのような被害が発生し、人々や組織がどのような対応行動をとるのかについて、一定のイメージを描けるようになることを目的とする図上訓練は有効。

## ●次回(第175回)案内

- ・日時: 2020年2月14日(金) 15時30分～17時30分
- ・場所: 神奈川大学 30号館 B101号室
- ・テーマ: 『東日本大震災の教訓と地域の持続性』～分野横断的な知見とフィールド調査の必要性～
- ・講師: 佐藤孝治氏 (神奈川大学経済学部教授、「防災塾・だるま」顧問)